

様式 12

令和 7 年 2 月 20 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿



茨城県石岡市東石岡 4-1-38
医療法人 ^{マクサカイ} 幕内会
理事長 幕内 幹男
電話 0299 (26) 3130

決 算 届

令和 5 年 12 月 1 日から令和 6 年 11 月 30 日までの決算を終了したので、医療法第 52 条第 1 項の規定により届出します。

様式 12

[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。

6. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

B. 社会医療法人債を発行した法人の場合は、次の書類を添付すること。(ただし、10及び11は社会医療法人に限る。)

7. 純資産変動計算書
8. キャッシュ・フロー計算書
9. 附属明細書
10. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
11. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）の変更登記が必要である。

事 業 報 告 書
(自 令和 5 年 12 月 1 日 至 令和 6 年 11 月 30 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 幕内会

- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☒ その他
③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県石岡市東石岡 4 丁目 1 番 38 号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 41 年 10 月 1 日

(4) 設立登記年月日 昭和 41 年 10 月 1 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	幕内 幹男	当山王台病院の管理者
理 事	幕内 良子	当山王台病院の看護師
同	上道 治	当山王台病院の医師
同	金森 直明	当山王台病院の医師
同	栗原 勇大	当山王台病院附属眼科・内科クリニックの管理者
同	山岸 望	当山王台病院の看護師
同	高橋 誠	当介護老人保健施設あいあいの管理者
同	原田 浩史	当山王台病院附属石岡共立病院の管理者
同	幕内 陽亮	当山王台病院の医師
監 事	金子 茂樹	無職

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載する

〔別 紙〕
様式 1

こと。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	山王台病院	茨城県石岡市東石岡4丁目1番38号	一般病床 94床
診療所	山王台病院附属 眼科・内科クリニック	茨城県石岡市東石岡5丁目2番3号	一般病床 19床
介護老人 保健施設	介護老人保健施設 あいあい	茨城県石岡市東石岡5丁目2番26号	入所定員 100名 通所定員 100名
病院	山王台病院附属 石岡共立病院	茨城県石岡市大砂 10528-25	一般病床 75床 療養病床 45床

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
障がい者・人間・生活・労働社会参加サポートセンターうきうきマイスター	茨城県石岡市東石岡5丁目2番32号	
小規模多機能型居宅介護事業所 たなごころ	茨城県石岡市東石岡5丁目1番31号	
昭和大学山王台病院医療技術内視鏡下手術トレーニングセンター	茨城県小美玉市高崎 1464-1	
サービス付き高齢者向け住宅 カサ・フェリーチェ	茨城県石岡市東石岡 4-1-8	
デイサービス カサ・フェリーチェ	茨城県石岡市東石岡 4-1-8	
訪問介護事業所 カサ・フェリーチェ	茨城県石岡市東石岡 4-1-8	
居宅介護支援事業所 カサ・フェリーチェ	茨城県石岡市東石岡 4-1-8	

〔別 紙〕

様式 1

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
病院	山王台病院	0510255	茨城県石岡市東石岡4 丁目1番38号	一般病床 94 床
診療所	山王台病院附 属眼科・内科 クリニック	0510859	茨城県石岡市東石岡5 丁目2番3号	一般病床 19 床
介護老人保健施設	介護老人保健 施設あいあい	0580028	茨城県石岡市東石岡4 丁目1番地38号	入所定員 100 名 通所定員 100 名
病院	山王台病院附 属石岡共立病 院	0511055	茨城県石岡市大砂10 528-25	一般病床 75 床 療養病床 45 床

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
障がい者・人間・生活・労働社会参加サポートセンターうきうきマイスター	茨城県石岡市東石岡5丁目2番 32号	
小規模多機能型居宅介護事業所 たなごころ	茨城県石岡市東石岡5丁目1番 31号	
昭和大学山王台病院医療技術内 視鏡下手術トレーニングセンタ ー	茨城県小美玉市高崎1464- 1	
サービス付き高齢者向け住宅 カーサ・フェリーチェ	茨城県石岡市東石岡4-1-8	
ディサービス カーサ・フェリ	茨城県石岡市東石岡4-1-8	

〔別 紙〕
様式 1

一チエ		
訪問介護事業所 カーサ・フェ リーチエ	茨城県石岡市東石岡 4－1－8	
居宅介護支援事業所 カーサ・ フェリーチエ	茨城県石岡市東石岡 4－1－8	
訪問介護ステーションさんのう だい	茨城県石岡市東石岡 5－1－2 9	
障がい者共同生活援助事業所 うきうきハウス	茨城県石岡市東石岡 5－2－1 2	

注) 地方公共団

体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載
すること。

〔別 紙〕

様式 1

訪問看護ステーションさんのうだい	茨城県石岡市東石岡 5-1-29	
障がい者共同生活援助事業所 うきうきハウス	茨城県石岡市東石岡 5-2-12	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に

【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 6 年 1 月 31 日	令和 5 年度議長選任の経過
令和 6 年 1 月 31 日	令和 5 年度決算報告書承認の件
令和 6 年 1 月 31 日	理事及び監事改選の件
令和 6 年 3 月 29 日	山王台病院附属石岡共立病院の廃止の件
令和 6 年 3 月 29 日	介護老人保健施設あいあいの移転の件
令和 6 年 3 月 29 日	理事及び介護老人保健施設あいあいの管理者の選任の件
令和 6 年 3 月 29 日	定款の一部変更承認の件
令和 6 年 4 月 22 日	不動産取引の件

注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

〔別 紙〕
様式 1

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(7) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は
廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名
医療法人 幕内会

※医療法人整理番号

所在地
茨城県石岡市東石岡4-1-38

財 産 目 録
(令和 6 年 11 月30 日現在)

1. 資 産 額	7,409,571 千円
2. 負 債 額	3,540,169 千円
3. 純 資 産 額	3,869,401 千円

(内 訳)		(単位：千円)
区 分		金 額
A 流 動 資 産		2,962,877
B 固 定 資 産		4,446,693
C 資 産 合 計 (A + B)		7,409,571
D 負 債 合 計		3,540,169
E 純 資 産 (C - D)		3,869,401

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土地

☐ 法人所有
☐ 賃借
☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借)

建物

☐ 法人所有
☐ 賃借
☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借)

様式 3 - 1

法人名 医療法人 幕内会
所在地 茨城県石岡市東石岡4-1-38

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表

(令和 6年 11月 30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	2,962,877	I 流 動 負 債	625,401
現 金 及 び 預 金	1,721,407	支 払 手 形	
事 業 未 収 金	1,145,552	買 掛 金	274,945
短 期 貸 付 金	10,412	短 期 借 入 金	
た な 卸 資 産	77,643	未 払 金	111,548
立 替 金	6,077	未 払 費 用	156,790
前 払 費 用	5,183	未 払 法 人 税 等	40,865
仮 払 金	2,616	未 払 消 費 税 等	
そ の 他 流 動 資 産	919	繰 延 税 金 負 債	
貸 倒 引 当 金	△ 6,935	前 受 金	1,878
II 固 定 資 産	4,446,693	預 り 金	37,699
1 有 形 固 定 資 産	3,279,983	前 受 収 益	
建 物	2,544,611	○ ○ 引 当 金	
構 築 物	165,455	そ の 他 の 流 動 負 債	1,673
医 療 用 器 械 備 品	82,278	II 固 定 負 債	2,914,768
そ の 他 の 器 械 備 品	106,044	医 療 機 関 債	
車 両 及 び 船 舶	2,079	長 期 借 入 金	2,731,644
土 地	356,463	長 期 未 払 金	179,860
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	23,049	○ ○ 引 当 金	
2 無 形 固 定 資 産	8,888	そ の 他 の 固 定 負 債	3,264
借 地 権		負 債 合 計	3,540,169
ソ フ ト ウ ェ ア	5,773	純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	3,115	科 目	金 額
3 そ の 他 の 資 産	1,157,821	I 資 本 剰 余 金	
有 価 証 券	270	II 利 益 剰 余 金	3,869,401
長 期 貸 付 金		1 代 替 基 金	
保 有 医 療 機 関 債		2 そ の 他 利 益 剰 余 金	
そ の 他 長 期 貸 付 金		設立等積立金 等	2,701,712
保 険 積 立 金	1,067,326	繰越利益剰余金	1,167,688
長 期 前 払 費 用	15,013	III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
繰 延 税 金 資 産		その他有価証券評価差額金	
そ の 他 の 固 定 資 産	75,212	IV 基 金	
資 産 合 計	7,409,571	純 資 産 合 計	3,869,401
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,409,571

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名	医療法人 幕内会	※医療法人整理番号				
所在地	茨城県石岡市東石岡4-1-38					

損 益 計 算 書

(自 令和 5 年 12月 1日 至 令和 6 年 11 月 30 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		6,525,457
2 事業費用		
(1)事業費	6,327,491	
(2)本部費		6,327,491
本来業務事業利益		197,966
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		337,496
2 事業費用		369,236
附帯業務事業損失		△ 31,740
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		
事業利益		166,225
II 事業外収益		
受取利息	87	
その他の事業外収益	120,055	120,143
III 事業外費用		
支払利息	14,544	
その他の事業外費用	3,304	17,848
経常利益		268,520
IV 特別利益		
貸倒引当金戻入	35	
その他の特別利益	83,900	83,935
V 特別損失		
固定資産圧縮損	65,041	
その他の特別損失		65,041
税引前当期純利益		287,413
法人税・住民税及び事業税	95,242	
法人税等調整額		95,242
当期純利益		192,170

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 5

監 事 監 査 報 告 書

医療法人幕内会

理事長 幕内 幹男 殿

私（注１）は、医療法人幕内会の令和５年度会計年度（令和５年１２月１日から令和６年１１月３０日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

- （１）事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- （２）会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- （３）計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- （４）理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和７年１月３１日

医療法人幕内会

監事 金子 茂樹

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。